

&lt;愛称&gt; アジアの風

JPMアジア・オセアニア  
高配当株式ファンド

## 運用報告書（全体版）

第145期（決算日：2023年7月19日） 第148期（決算日：2023年10月19日）  
第146期（決算日：2023年8月21日） 第149期（決算日：2023年11月20日）  
第147期（決算日：2023年9月19日） 第150期（決算日：2023年12月19日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド」は、去る12月19日に第150期の決算を行いました。当ファンドはアジア・オセアニア各国（除く日本）の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

## 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、アジア・オセアニア各国（除く日本）の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア・オセアニア各国（除く日本）の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	主にアジア・オセアニア各国の株式の中から、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待される銘柄に投資します。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月1回（原則として19日）決算日に基準価額水準、市況動向、過去の分配金額等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（注）「GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

&lt;お問い合わせ先&gt;

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
121期(2021年7月19日)	9,587	15	△1.6	93.2	—	5.0	4,652	
122期(2021年8月19日)	9,407	15	△1.7	94.1	—	4.8	4,412	
123期(2021年9月21日)	9,190	15	△2.1	92.8	—	4.8	4,248	
124期(2021年10月19日)	9,662	15	5.3	94.0	—	5.5	4,400	
125期(2021年11月19日)	9,808	15	1.7	93.6	—	5.3	4,398	
126期(2021年12月20日)	9,673	15	△1.2	93.7	—	5.8	4,275	
127期(2022年1月19日)	10,186	15	5.5	93.3	—	5.6	4,421	
128期(2022年2月21日)	10,274	15	1.0	93.7	—	5.5	4,402	
129期(2022年3月22日)	10,044	15	△2.1	91.2	—	7.7	4,252	
130期(2022年4月19日)	10,594	15	5.6	91.9	—	7.1	4,431	
131期(2022年5月19日)	10,000	173	△4.0	90.8	—	4.8	4,126	
132期(2022年6月20日)	10,056	15	0.7	94.4	—	4.7	4,144	
133期(2022年7月19日)	10,141	15	1.0	93.7	—	5.2	4,174	
134期(2022年8月19日)	10,145	15	0.2	94.5	—	4.4	4,131	
135期(2022年9月20日)	10,088	15	△0.4	93.5	—	4.7	4,086	
136期(2022年10月19日)	9,683	15	△3.9	94.0	—	4.1	3,902	
137期(2022年11月21日)	9,813	15	1.5	94.2	—	4.0	3,940	
138期(2022年12月19日)	9,858	15	0.6	95.2	—	3.7	3,925	
139期(2023年1月19日)	9,841	15	△0.0	95.9	—	3.6	3,906	
140期(2023年2月20日)	10,002	125	2.9	95.9	—	1.3	3,961	
141期(2023年3月20日)	9,632	15	△3.5	97.1	—	1.4	3,817	
142期(2023年4月19日)	10,082	15	4.8	97.1	—	1.2	4,004	
143期(2023年5月19日)	10,002	130	0.5	98.1	—	1.0	3,970	
144期(2023年6月19日)	10,735	15	7.5	97.9	—	0.8	4,261	
145期(2023年7月19日)	10,473	15	△2.3	97.7	—	0.8	4,152	
146期(2023年8月21日)	10,000	295	△1.7	95.1	—	0.8	3,947	
147期(2023年9月19日)	10,380	15	4.0	97.4	—	0.8	4,285	
148期(2023年10月19日)	10,319	15	△0.4	97.9	—	0.8	4,280	
149期(2023年11月20日)	10,196	345	2.2	96.6	—	2.7	4,250	
150期(2023年12月19日)	9,811	15	△3.6	95.4	—	3.2	4,162	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます(以下同じ)。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率			
			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
第145期	(期 首) 2023年6月19日	円 10,735	% -	% 97.9	% -	% 0.8
	6月末	10,617	△1.1	97.1	-	0.8
	(期 末) 2023年7月19日	10,488	△2.3	97.7	-	0.8
第146期	(期 首) 2023年7月19日	10,473	-	97.7	-	0.8
	7月末	10,758	2.7	97.6	-	0.8
	(期 末) 2023年8月21日	10,295	△1.7	95.1	-	0.8
第147期	(期 首) 2023年8月21日	10,000	-	95.1	-	0.8
	8月末	10,317	3.2	97.4	-	0.8
	(期 末) 2023年9月19日	10,395	4.0	97.4	-	0.8
第148期	(期 首) 2023年9月19日	10,380	-	97.4	-	0.8
	9月末	10,229	△1.5	97.3	-	0.8
	(期 末) 2023年10月19日	10,334	△0.4	97.9	-	0.8
第149期	(期 首) 2023年10月19日	10,319	-	97.9	-	0.8
	10月末	10,040	△2.7	97.2	-	0.8
	(期 末) 2023年11月20日	10,541	2.2	96.6	-	2.7
第150期	(期 首) 2023年11月20日	10,196	-	96.6	-	2.7
	11月末	10,032	△1.6	96.0	-	2.7
	(期 末) 2023年12月19日	9,826	△3.6	95.4	-	3.2

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## 投資環境

### ◎株式市況

アジア・オセアニア株式市場は下落しました。

- ◆作成期首から7月中旬にかけては、米国における利上げ打ち止め期待に加え、中国の中央政治局会議にて内需拡大に取り組む姿勢が示されたことが好感され、上昇しました。しかしその後10月下旬にかけて、主に米国の政策金利高止まり懸念や中東情勢の緊迫化などを受けて下落しました。
- ◆その後作成期末にかけては、中国の強弱混合の経済指標の発表などは重石となったものの、米国の景気減速と先進国におけるインフレ低下を示唆する経済指標の発表を受けて、主要先進国の中央銀行の利上げ終了観測が広がったことで、上昇しました。

\*市場概況の各国株式市場の動きは、MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)を使用しております。MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

### ◎為替市況

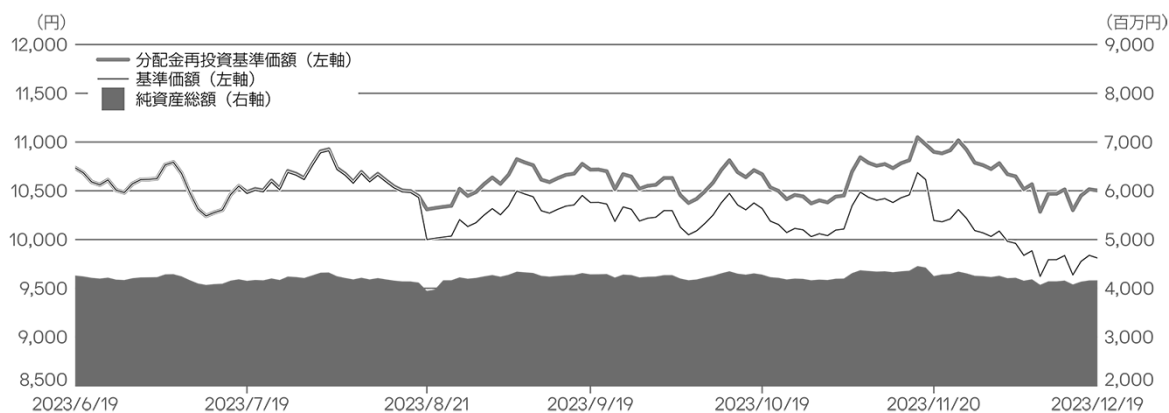
為替市場では、シンガポールドルや香港ドルなどが対円で上昇した一方で、インドネシアルピアやオーストラリアドルなどが対円で下落しました。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-2.2%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は-1.3%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、保有銘柄の売却損や多くの投資通貨が対円で下落したことが基準価額を押し下げました。

## ◎ポートフォリオについて

### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

### ○マザーファンド

中国、オーストラリア、台湾、韓国、香港などを主な投資国(地域)としました。業種別では銀行セクターなどへの投資比率を引き続き高めとしました。また国(地域)別では、インドや台湾などの投資比率が上昇した一方、韓国や中国などの投資比率が低下しました。

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で700円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2023年6月20日～ 2023年7月19日	2023年7月20日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年10月19日	2023年10月20日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月19日
当期分配金	15	295	15	15	345	15
(対基準価額比率)	0.143%	2.865%	0.144%	0.145%	3.273%	0.153%
当期の収益	15	33	15	15	37	10
当期の収益以外	—	261	—	—	307	4
翌期繰越分配対象額	1,436	1,175	1,198	1,204	896	893

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

◆サプライチェーン制約や輸送費・エネルギー価格高騰、コモディティ供給不足といった問題も改善しつつある中、インフレ率は世界的に低下傾向が続くと見えています。FRB(米連邦準備制度理事会)は今後の利上げサイクルはインフレ率等のデータ次第で判断するとしているものの、利上げサイクルは最終局面に近づいていると見られる中で、多くのアジアの中央銀行に利下げ実施余地が生じていることは、アジア・オセアニア株式市場の支援材料になると見えています。中国では、市場の想定より内需(国内消費)の回復が遅れています。中国政府は、経済成長とビジネス環境の支援に以前より注力しているものの、政府は持続可能な成長と不動産セクターのテール・リスクの除去に焦点を当てる中で、今後大規模な財政出動による景気支援はあまり期待できないと見えています。一方で、中国の消費は来年にかけて緩やかながらも回復が予想されることは、今後企業収益の支えになると考えています。テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などは、AI(人工知能)やクラウドサービス、電気自動車の普及などの恩恵を受けると見えています。米国の景気後退と世界需要の低迷リスクは依然として残るものの、アジアの企業は、今後10年間のトレンドとして、脱炭素化やAI進展といった変革に伴う設備投資の需要を取り込み、更なる成長が期待されています。アジア・オセアニア株式市場は、中国経済の中長期的な成長や、アジア各国の利下げ、更には米ドルの下落などに支えられ、魅力的な投資機会があると考えています。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

#### ○マザーファンド

アジア・オセアニア各国の株式を主要投資対象とし、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待されると判断する銘柄に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年6月20日～2023年12月19日)

項 目	第145期～第150期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	84	0.808	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 40 )	( 0.385 )	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 販 売 会 社 )	( 40 )	( 0.385 )	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	( 0.038 )	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.025	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{当作成期中の売買委託手数料}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
( 株 式 )	( 2 )	( 0.024 )	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	( 0.001 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.049	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{当作成期中の有価証券取引税}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
( 株 式 )	( 5 )	( 0.049 )	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	18	0.176	(d) その他費用 = $\frac{[\text{当作成期中のその他費用}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
( 保 管 費 用 )	( 17 )	( 0.161 )	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.011 )	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.003 )	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	110	1.058	
当作成期中の平均基準価額は、10,332円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

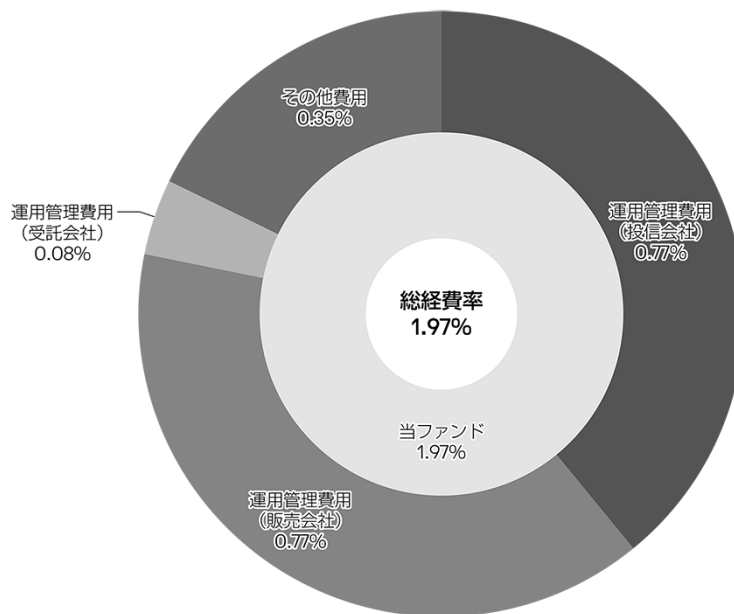
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年6月20日～2023年12月19日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第145期～第150期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	千口 131,022	千円 509,026	千口 141,559	千円 555,414

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2023年6月20日～2023年12月19日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第145期～第150期	
	アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,282,422千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,110,793千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月20日～2023年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年6月20日～2023年12月19日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年6月20日～2023年12月19日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年12月19日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第144期末	第150期末	
	口数	口数	評価額
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	千口 1,082,106	千口 1,071,569	千円 4,174,191

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。



## ○投資信託財産の構成

(2023年12月19日現在)

項 目	第150期末	
	評 価 額	比 率
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	千円 4,174,191	% 100.0
コール・ローン等、その他	1,960	0.0
投資信託財産総額	4,176,151	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) アジア・オセアニア高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,162,896千円)の投資信託財産総額(4,219,020千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=142.69円、1英ポンド=180.56円、1オーストラリアドル=95.79円、1香港ドル=18.31円、1シンガポールドル=107.06円、1マレーシアリンギット=30.3576円、1タイバーツ=4.08円、100インドネシアルピア=0.92円、100韓国ウォン=10.97円、1新台湾ドル=4.5526円、1オファショア元=19.974円、1インドルピー=1.73円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末
	2023年7月19日現在	2023年8月21日現在	2023年9月19日現在	2023年10月19日現在	2023年11月20日現在	2023年12月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,172,998,095	4,071,975,329	4,302,090,395	4,300,903,229	4,404,636,304	4,176,151,550
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	4,164,011,274	4,070,261,310	4,297,111,388	4,291,983,012	4,400,311,274	4,174,191,035
未収入金	8,986,821	1,714,019	4,979,007	8,920,217	4,325,030	1,960,515
(B) 負債	20,564,687	124,374,414	16,673,960	20,856,160	154,272,590	13,788,573
未払収益分配金	5,947,563	116,459,597	6,192,579	6,221,559	143,822,264	6,363,558
未払解約金	8,986,821	1,714,019	4,979,007	8,920,217	4,325,030	1,960,515
未払信託報酬	5,554,738	6,117,578	5,428,527	5,637,691	6,043,086	5,391,162
その他未払費用	75,565	83,220	73,847	76,693	82,210	73,338
(C) 純資産総額(A-B)	4,152,433,408	3,947,600,915	4,285,416,435	4,280,047,069	4,250,363,714	4,162,362,977
元本	3,965,042,049	3,947,782,977	4,128,386,556	4,147,706,388	4,168,761,291	4,242,372,326
次期繰越損益金	187,391,359	△ 182,062	157,029,879	132,340,681	81,602,423	△ 80,009,349
(D) 受益権総口数	3,965,042,049口	3,947,782,977口	4,128,386,556口	4,147,706,388口	4,168,761,291口	4,242,372,326口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,473円	10,000円	10,380円	10,319円	10,196円	9,811円

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	3,969,472,475円	3,965,042,049円	3,947,782,977円	4,128,386,556円	4,147,706,388円	4,168,761,291円
期中追加設定元本額	31,447,299円	26,349,711円	243,285,251円	43,312,731円	39,211,070円	117,928,714円
期中一部解約元本額	35,877,725円	43,608,783円	62,681,672円	23,992,899円	18,156,167円	44,317,679円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	264,511円	291,314円	258,501円	268,461円	287,766円	256,722円
未払委託者報酬	5,290,227円	5,826,264円	5,170,026円	5,369,230円	5,755,320円	5,134,440円

○損益の状況

項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2023年6月20日～ 2023年7月19日	2023年7月20日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年10月19日	2023年10月20日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 92,095,919	△ 64,422,576	167,514,724	△ 13,058,375	98,701,041	△149,320,052
売買益	639,696	592,069	169,441,986	249,068	99,976,109	1,173,406
売買損	△ 92,735,615	△ 65,014,645	△ 1,927,262	△ 13,307,443	△ 1,275,068	△150,493,458
(B) 信託報酬等	△ 5,630,303	△ 6,200,798	△ 5,502,374	△ 5,714,384	△ 6,125,296	△ 5,464,500
(C) 当期損益金(A+B)	△ 97,726,222	△ 70,623,374	162,012,350	△ 18,772,759	92,575,745	△154,784,552
(D) 前期繰越損益金	509,503,920	401,381,313	211,063,164	364,765,752	338,293,510	284,049,993
(E) 追加信託差損益金	△218,438,776	△214,480,404	△209,853,056	△207,430,753	△205,444,568	△202,911,232
(配当等相当額)	( 45,702,177)	( 49,158,578)	( 76,752,650)	( 82,333,536)	( 86,858,632)	( 96,477,413)
(売買損益相当額)	(△264,140,953)	(△263,638,982)	(△286,605,706)	(△289,764,289)	(△292,303,200)	(△299,388,645)
(F) 計(C+D+E)	193,338,922	116,277,535	163,222,458	138,562,240	225,424,687	△ 73,645,791
(G) 収益分配金	△ 5,947,563	△116,459,597	△ 6,192,579	△ 6,221,559	△143,822,264	△ 6,363,558
次期繰越損益金(F+G)	187,391,359	△ 182,062	157,029,879	132,340,681	81,602,423	△ 80,009,349
追加信託差損益金	△218,438,776	△214,480,404	△209,853,056	△207,430,753	△205,444,568	△202,911,232
(配当等相当額)	( 45,895,824)	( 49,247,897)	( 77,610,611)	( 82,508,202)	( 86,877,737)	( 96,683,792)
(売買損益相当額)	(△264,334,600)	(△263,728,301)	(△287,463,667)	(△289,938,955)	(△292,322,305)	(△299,595,024)
分配準備積立金	523,884,666	415,010,229	417,183,983	417,103,500	287,046,991	282,338,840
繰越損益金	△118,054,531	△200,711,887	△ 50,301,048	△ 77,332,066	—	△159,436,957

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。  
(注) 第145期計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,328,309円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(45,895,824円)および分配準備積立金(509,503,920円)より分配対象収益は575,728,053円(10,000口当たり1,451円)であり、うち5,947,563円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。  
(注) 第146期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,328,127円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(49,247,897円)および分配準備積立金(518,141,699円)より分配対象収益は580,717,723円(10,000口当たり1,470円)であり、うち116,459,597円(10,000口当たり1,165円)を分配金額としております。  
(注) 第147期計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,631,580円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(77,610,611円)および分配準備積立金(408,744,982円)より分配対象収益は500,987,173円(10,000口当たり1,213円)であり、うち6,192,579円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。  
(注) 第148期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,548,532円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(82,508,202円)および分配準備積立金(414,776,527円)より分配対象収益は505,833,261円(10,000口当たり1,219円)であり、うち6,221,559円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。  
(注) 第149期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,684,210円)、費用控除後の有価証券等損益額(12,895,847円)、信託約款に規定する収益調整金(86,877,737円)および分配準備積立金(415,289,198円)より分配対象収益は517,746,992円(10,000口当たり1,241円)であり、うち143,822,264円(10,000口当たり1,438円)を分配金額としております。  
(注) 第150期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,652,405円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(96,683,792円)および分配準備積立金(284,049,993円)より分配対象収益は385,386,190円(10,000口当たり908円)であり、うち6,363,558円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。  
(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
受託者報酬	264,511円	291,314円	258,501円	268,461円	287,766円	256,722円
委託者報酬	5,290,227円	5,826,264円	5,170,026円	5,369,230円	5,755,320円	5,134,440円

○分配金のお知らせ

	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
1万円当たり分配金(税込み)	15円	295円	15円	15円	345円	15円

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年12月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

# GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

## 第 25 期 運用報告書

(決算日: 2023年12月19日)  
(計算期間: 2023年6月20日～2023年12月19日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	アジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	アジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
21期(2021年12月20日)	32,547	0.8	93.5	—	5.8	4,288
22期(2022年6月20日)	34,959	7.4	94.1	—	4.7	4,157
23期(2022年12月19日)	34,861	△0.3	95.0	—	3.7	3,936
24期(2023年6月19日)	39,487	13.3	97.6	—	0.8	4,272
25期(2023年12月19日)	38,954	△1.3	95.1	—	3.2	4,174

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます(以下同じ)。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2023年6月19日	39,487	—	97.6	—	0.8
6月末	39,071	△1.1	97.0	—	0.8
7月末	39,702	0.5	97.5	—	0.8
8月末	39,253	△0.6	97.3	—	0.8
9月末	39,024	△1.2	97.3	—	0.8
10月末	38,416	△2.7	97.2	—	0.8
11月末	39,736	0.6	96.0	—	2.7
(期末) 2023年12月19日	38,954	△1.3	95.1	—	3.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 投資環境

### ◎株式市況

アジア・オセアニア株式市場は下落しました。

- ◆期首から7月中旬にかけては、米国における利上げ打ち止め期待に加え、中国の中央政治局会議にて内需拡大に取り組む姿勢が示されたことが好感され、上昇しました。しかしその後10月下旬にかけて、主に米国の政策金利高止まり懸念や中東情勢の緊迫化などを受けて下落しました。
- ◆その後期末にかけては、中国の強弱混合の経済指標の発表などは重石となったものの、米国の景気減速と先進国におけるインフレ低下を示唆する経済指標の発表を受けて、主要先進国の中央銀行の利上げ終了観測が広がったことで、上昇しました。

\*市場概況の各国株式市場の動きは、MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)を使用しております。MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

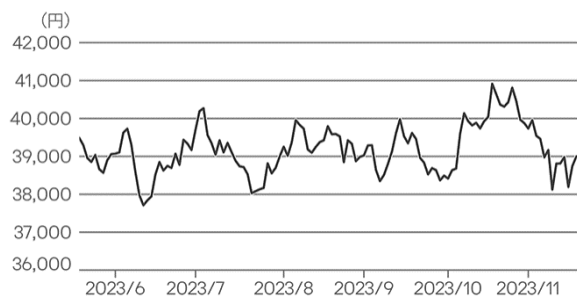
### ◎為替市況

為替市場では、シンガポールドルや香港ドルなどが対円で上昇した一方で、インドネシアルピアやオーストラリアドルなどが対円で下落しました。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は-1.3%となりました。



### ◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の売却損や多くの投資通貨が対円で下落したことなどが基準価額を押し下げました。

### ◎ポートフォリオについて

中国、オーストラリア、台湾、韓国、香港などを主な投資国(地域)としました。業種別では銀行セクターなどへの投資比率を引き続き高めとしました。また国(地域)別では、インドや台湾などの投資比率が上昇した一方、韓国や中国などの投資比率が低下しました。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

◆サプライチェーン制約や輸送費・エネルギー価格高騰、コモディティ供給不足といった問題も改善しつつある中、インフレ率は世界的に低下傾向が続くと見えています。FRB(米連邦準備制度理事会)は今後の利上げサイクルはインフレ率等のデータ次第で判断するとしているものの、利上げサイクルは最終局面に近づいていると見られる中で、多くのアジアの中央銀行に利下げ実施余地が生じていることは、アジア・オセアニア株式市場の支援材料になると見えています。中国では、市場の想定より内需(国内消費)の回復が遅れています。中国政府は、経済成長とビジネス環境の支援に以前より注力しているものの、政府は持続可能な成長と不動産セクターのテール・リスクの除去に焦点を当てる中で、今後大規模な財政出動による景気支援はあまり期待できないと見えています。一方で、中国の消費は来年にかけて緩やかながらも回復が予想されることは、今後企業収益の支えになると考えています。テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などは、AI(人工知能)やクラウドサービス、電気自動車の普及などの恩恵を受けると見えています。米国の景気後退と世界需要の低迷リスクは依然として残るものの、アジアの企業は、今後10年間のトレンドとして、脱炭素化やAI進展といった変革に伴う設備投資の需要を取り込み、更なる成長が期待されています。アジア・オセアニア株式市場は、中国経済の中長期的な成長や、アジア各国の利下げ、更には米ドルの下落などに支えられ、魅力的な投資機会があると考えています。

### ◎今後の運用方針

アジア・オセアニア各国の株式を主要投資対象とし、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待されると判断する銘柄に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年6月20日～2023年12月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.025
( 株 式 )	( 9 )	(0.024)
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	19	0.049
( 株 式 )	(19)	(0.049)
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	65	0.165
( 保 管 費 用 )	(63)	(0.161)
( そ の 他 )	( 1 )	(0.003)
合 計	94	0.239
期中の平均基準価額は、39,200円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2023年6月20日～2023年12月19日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 134	千米ドル 234	百株 24	千米ドル 41
	イギリス	32	千英ポンド 161	2	千英ポンド 10
	オーストラリア	2,535	千オーストラリアドル 2,152	1,156	千オーストラリアドル 2,505
	香港	4,619	千香港ドル 14,912	9,259	千香港ドル 14,728
	シンガポール	212	千シンガポールドル 357	267	千シンガポールドル 448
	マレーシア	443	千マレーシアリンギット 248	103	千マレーシアリンギット 58
	タイ	282	千タイバーツ 3,492	2,046	千タイバーツ 25,757
	インドネシア	11,184	千インドネシアルピア 5,218,069	19,238	千インドネシアルピア 7,893,684
	韓国	119	千韓国ウォン 750,501	219	千韓国ウォン 1,722,472
	台湾	800 ( 16)	千新台幣ドル 32,171 ( -)	1,360	千新台幣ドル 29,540
	中国オフショア	1,004 ( 80)	千オフショア元 5,116 ( -)	911	千オフショア元 4,637
	インド	443 ( 165)	千インドルピー 60,732 ( -)	-	千インドルピー -

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES-STPL	202,670	370	—	—
	GPT GROUP-STPL	56,900	218	—	—
	TRANSURBAN GROUP-STPL	21,850	273	1,324	17
	小計	281,420	862	1,324	17
国	香港		千香港ドル		千香港ドル
	HKT TRUST AND HKT LTD-STPL	46,000	384	—	—
	小計	46,000	384	—	—

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

## ○株式売買比率

(2023年6月20日～2023年12月19日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,282,422千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,110,793千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月20日～2023年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年6月20日～2023年12月19日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年12月19日現在)

下記は、アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド全体(1,071,569千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
INFOSYS LIMITED-SP ADR	386	496	934	133,321	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数	934	133,321	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 3.2% >	
(イギリス)			千英ポンド		
RIO TINTO PLC	63	93	540	97,639	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数	540	97,639	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 2.3% >	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
ASX LTD	45	—	—	—	金融サービス
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	131	244	624	59,861	銀行
BHP GROUP LTD	120	114	564	54,115	素材
BRAMBLES LTD	676	493	649	62,178	商業・専門サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	9	—	—	—	銀行
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LIMITED	362	469	261	25,069	保険
MEDIBANK PRIVATE LTD	1,045	1,889	668	64,055	保険
MACQUARIE GROUP LTD	15	19	356	34,117	金融サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	—	133	401	38,462	銀行
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	414	356	502	48,116	保険
RIO TINTO LIMITED (A\$2)	53	—	—	—	素材
SANTOS LIMITED	1,403	1,544	1,178	112,847	エネルギー
TELSTRA GROUP LIMITED	1,154	1,745	677	64,855	電気通信サービス
WOOLWORTHS GROUP LIMITED	231	183	666	63,807	生活必需品流通・小売り
WESTPAC BANKING CORPORATION	151	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数	6,550	627,488	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	—	< 15.0% >	
(香港)			千香港ドル		
AIA GROUP LTD	790	688	4,613	84,464	保険
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	495	—	—	—	銀行
CLP HOLDINGS LTD	535	820	5,207	95,340	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LIMITED	860	880	2,398	43,907	不動産管理・開発
KUNLUN ENERGY COMPANY LIMITED	2,460	800	536	9,828	公益事業
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	280	300	1,297	23,757	公益事業
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	680	860	1,150	21,068	不動産管理・開発
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	7,450	6,420	2,895	53,015	銀行
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	975	1,220	3,123	57,185	銀行
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD-H	908	1,088	4,020	73,609	自動車・自動車部品
HSBC HOLDINGS PLC	288	520	3,138	57,460	銀行
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	100	87	2,267	41,510	金融サービス
HAIER SMART HOME CO LTD-H	1,316	1,638	3,423	62,682	耐久消費財・アパレル
JIANGSU EXPRESSWAY COMPANY LIMITED-H	620	—	—	—	運輸
JD.COM INC-CL A	139	249	2,626	48,099	一般消費財・サービス流通・小売り
MAN WAH HOLDINGS LIMITED	1,240	1,400	723	13,252	耐久消費財・アパレル
NETEASE INC	389	374	5,995	109,772	メディア・娯楽
PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LIM-H	1,240	—	—	—	保険



銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	540	670	2,237	40,974	保険
SUN HUNG KAI PROPERTIES LIMITED	45	—	—	—	不動産管理・開発
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	331	411	3,431	62,837	耐久消費財・アパレル
TINGYI(CAYMAN ISLANDS)HOLDING CORPORATIO	1,360	880	799	14,630	食品・飲料・タバコ
ZIJIN MINING GROUP COMPANY LIMITED-H	1,300	280	333	6,111	素材
CHINA PACIFIC INSURANCE(GROUP)COMPANY-H	670	786	1,171	21,443	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	25,011 20,371	51,390 —	940,952 —	<22.5%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	238	256	809	86,640	銀行
SINGAPORE EXCHANGE LIMITED	829	800	758	81,194	金融サービス
UNITED OVERSEAS BANK	184	140	388	41,577	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,251 3	1,196 3	1,956 —	209,412 <5.0%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	1,345	1,685	1,001	30,396	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,345 1	1,685 1	1,001 —	30,396 <0.7%>
(タイ)			千タイバーツ		
ADVANCED INFO SERVICE PUBLIC COMPAN-NVDR	374	—	—	—	電気通信サービス
BANGKOK BANK PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	340	268	4,073	16,620	銀行
SCB X PCL-NVDR	1,111	301	3,085	12,587	銀行
TISCO FINANCIAL GROUP PCL-NVDR	508	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,333 4	569 2	7,158 —	29,208 <0.7%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	8,177	8,309	7,644,280	70,327	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	21,858	23,241	12,783,050	117,604	銀行
PT TELKOM INDONESIA(PERSERO)TBK	20,958	11,389	4,521,433	41,597	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	50,993 3	42,939 3	24,948,763 —	229,528 <5.5%>
(韓国)			千韓国ウォン		
BGF RETAIL CO LTD	12	13	170,430	18,696	生活必需品流通・小売り
HYUNDAI MOTOR COMPANY-2ND PRF	8	8	97,881	10,737	自動車・自動車部品
HANA FINANCIAL GROUP INC	61	67	284,676	31,229	銀行
KIWOOM SECURITIES CO LTD	21	—	—	—	金融サービス
KB FINANCIAL GROUP INC	77	68	360,465	39,543	銀行
LG CHEM LTD-PREFERENCE	7	7	230,946	25,334	素材
LG CHEM LTD	1	1	77,190	8,467	素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	323	257	1,873,530	205,526	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK TELECOM CO LTD	80	22	112,250	12,313	電気通信サービス
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	18	3	93,472	10,253	保険
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	85	147	871,430	95,595	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	697 11	597 10	4,172,270 —	457,698 <11.0%>
(台湾)			千新台幣ドル		
ADVANTECH CO LTD	164	91	3,310	15,072	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ACCTON TECHNOLOGY CORPORATION	380	250	12,850	58,500	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	490	500	6,575	29,933	半導体・半導体製造装置
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	50	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	90	80	4,592	20,905	耐久消費財・アパレル

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
MEDIATEK INC	—	90	8,901	40,522	半導体・半導体製造装置
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	160	180	6,489	29,541	耐久消費財・アパレル
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	310	340	9,078	41,328	生活必需品流通・小売り
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1,320	1,520	88,920	404,817	半導体・半導体製造装置
UNITED MICROELECTRONICS CORPORATION	1,540	930	4,705	21,423	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORPORATION	80	60	10,410	47,392	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	4,584 10	4,041 10	155,831 —	709,439 <17.0%>
(中国オフショア)			千オフショア元		
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	1,760	1,836	4,235	84,602	公益事業
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP C-A	1,376	1,522	3,896	77,825	食品・飲料・タバコ
JASON FURNITURE HANGZHOU CO LTD-A	436	478	1,670	33,374	耐久消費財・アパレル
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	—	9	1,495	29,877	食品・飲料・タバコ
MIDEA GROUP CO LTD-A	688	770	3,933	78,576	耐久消費財・アパレル
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	404	477	995	19,888	資本財
PING AN INSURANCE GROUP COMPANY OF CHI-A	146	—	—	—	保険
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	229	107	1,442	28,812	食品・飲料・タバコ
WANHUA CHEMICAL GROUP CO LTD-A	112	125	948	18,942	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	5,152 8	5,326 8	18,619 —	371,899 <8.9%>
(インド)			千インドルピー		
HDFC BANK LTD	—	367	60,784	105,156	銀行
POWER GRID CORPORATION OF INDIA LIMITED	461	703	16,299	28,197	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	461 1	1,070 2	77,083 —	133,353 <3.2%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	98,095 81	85,581 72	— —	3,970,337 <95.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に—印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ( )内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES-STPL	—	202,670	409	39,215	0.9	
GPT GROUP-STPL	—	56,900	257	24,690	0.6	
TRANSURBAN GROUP-STPL	15,254	35,780	488	46,749	1.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	15,254	295,350	1,155	110,655	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<2.7%>	
(香港)			千香港ドル			
HKT TRUST AND HKT LTD-STPL	87,000	133,000	1,235	22,623	0.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	87,000	133,000	1,235	22,623	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	102,254	428,350	—	133,278	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	4	—	<3.2%>	

- (注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- (注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。
- (注) 口数に一印がある場合は組入れなしを表します。
- (注) ( )内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。
- (注) 上記「外国投資信託証券」のうち、VICINITY CENTRES-STPL、GPT GROUP-STPL、TRANSURBAN GROUP-STPLおよびHKT TRUST AND HKT LTD-STPLはステープル証券という形態の証券で、実質的には複数の証券で構成されたものです。

○投資信託財産の構成

(2023年12月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,970,337	% 94.1
投資信託証券	133,278	3.2
コール・ローン等、その他	115,405	2.7
投資信託財産総額	4,219,020	100.0

- (注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
- (注) 当期末における外貨純資産(4,162,896千円)の投資信託財産総額(4,219,020千円)に対する比率は98.7%です。
- (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=142.69円、1英ポンド=180.56円、1オーストラリアドル=95.79円、1香港ドル=18.31円、1シンガポールドル=107.06円、1マレーシアリンギット=30.3576円、1タイバーツ=4.08円、100インドネシアルピア=0.92円、100韓国ウォン=10.97円、1新台湾ドル=4.5526円、1オファショア元=19.974円、1インドルピー=1.73円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月19日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,245,320,080 円
コール・ローン等	50,455,510
株式(評価額)	3,970,337,297
投資信託証券(評価額)	133,278,897
未収入金	84,488,881
未取配当金	6,759,495
(B) 負債	71,090,625
未払金	69,130,110
未払解約金	1,960,515
(C) 純資産総額(A-B)	4,174,229,455
元本	1,071,569,296
次期繰越損益金	3,102,660,159
(D) 受益権総口数	1,071,569,296口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,954円

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	1,082,106,267円
期中追加設定元本額	131,022,434円
期中一部解約元本額	141,559,405円

元本の内訳	
JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド	1,071,569,296円

## ○損益の状況 (2023年6月20日～2023年12月19日)

項目	当期
(A) 配当等収益	70,736,832
受取配当金	69,410,272
受取利息	1,327,202
支払利息	△ 642
(B) 有価証券売買損益	△ 116,008,035
売買益	205,925,593
売買損	△ 321,933,628
(C) その他費用等	△ 6,977,823
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 52,249,026
(E) 前期繰越損益金	3,190,761,015
(F) 追加信託差損益金	378,003,727
(G) 解約差損益金	△ 413,855,557
(H) 計(D+E+F+G)	3,102,660,159
次期繰越損益金(H)	3,102,660,159

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。